

執行状況、令和 2 年度交付状況等及び 令和 3 年度内示状況について（報告）

令和 3 年10月11日
厚生労働省保険局

目 次

1. 医 療

- (1) 執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- (2) 令和 2 年度交付状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
 - ①令和 2 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・・・・・ 8 頁
 - ②令和 2 年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・ 17 頁
 - ③前年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・・・ 23 頁
- (3) 令和 3 年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 頁

2. 介 護

- (1) 執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 頁
- (2) 令和 2 年度交付状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 34 頁
 - ①令和 2 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・・・・・ 35 頁
 - ②令和 2 年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・ 42 頁
 - ③前年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・・・ 47 頁
- (3) 令和 3 年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ 53 頁

1. 医療

（１） 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成26年度～令和元年度）における 医療分の執行状況について

【執行状況】※括弧内は国費

○予算額（平成26年度から令和元年度）

5, 582億円（3, 721億円）

○交付総額（平成26年度から令和元年度）

5, 372億円（3, 582億円）

○執行（予定）総額（平成26年度から令和元年度）

4, 614億円（3, 076億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中及び今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためである。
- 現在、新型コロナウイルス感染症の流行により、各都道府県で地域医療構想調整会議の議論が開催できない等の影響が出ているが、我が国の人口減少と高齢化は引き続き進行するため、地域医療構想は着実に進めるべきであり、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成26～令和元年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額		執行（予定）額	
01 北海道	191.8億円	(127.8億円)	182.9億円	(121.9億円)
02 青森県	66.7億円	(44.5億円)	36.4億円	(24.2億円)
03 岩手県	70.6億円	(47.1億円)	60.6億円	(40.4億円)
04 宮城県	76.7億円	(51.1億円)	68.1億円	(45.4億円)
05 秋田県	103.1億円	(68.8億円)	103.1億円	(68.8億円)
06 山形県	65.9億円	(43.9億円)	62.6億円	(41.8億円)
07 福島県	99.6億円	(66.4億円)	84.7億円	(56.5億円)
08 茨城県	164.9億円	(109.9億円)	163.1億円	(108.7億円)
09 栃木県	91.7億円	(61.1億円)	86.1億円	(57.4億円)
10 群馬県	80.6億円	(53.8億円)	67.9億円	(45.3億円)
11 埼玉県	166.3億円	(110.9億円)	127.9億円	(85.3億円)
12 千葉県	196.4億円	(130.9億円)	154.7億円	(103.1億円)
13 東京都	457.0億円	(304.7億円)	231.6億円	(154.4億円)
14 神奈川県	185.0億円	(123.4億円)	185.1億円	(123.4億円)
15 新潟県	91.0億円	(60.6億円)	88.8億円	(59.2億円)
16 富山県	72.8億円	(48.5億円)	42.9億円	(28.6億円)
17 石川県	60.0億円	(40.0億円)	39.6億円	(28.6億円)
18 福井県	69.9億円	(46.6億円)	66.7億円	(44.5億円)
19 山梨県	55.0億円	(36.7億円)	38.2億円	(25.5億円)
20 長野県	64.8億円	(43.2億円)	56.6億円	(37.8億円)
21 岐阜県	77.0億円	(51.4億円)	58.9億円	(39.2億円)
22 静岡県	150.5億円	(100.4億円)	120.3億円	(80.2億円)
23 愛知県	202.5億円	(135.0億円)	143.4億円	(95.6億円)
24 三重県	89.0億円	(59.3億円)	80.1億円	(53.4億円)

都道府県	交付額		執行（予定）額	
25 滋賀県	58.8億円	(39.2億円)	58.4億円	(38.9億円)
26 京都府	139.7億円	(93.2億円)	136.7億円	(91.2億円)
27 大阪府	320.6億円	(213.7億円)	320.6億円	(213.7億円)
28 兵庫県	223.0億円	(148.6億円)	223.0億円	(148.6億円)
29 奈良県	66.0億円	(44.0億円)	53.7億円	(35.8億円)
30 和歌山県	63.0億円	(42.0億円)	63.0億円	(42.0億円)
31 鳥取県	86.8億円	(57.8億円)	68.7億円	(45.8億円)
32 島根県	93.2億円	(62.1億円)	93.2億円	(62.1億円)
33 岡山県	80.5億円	(53.7億円)	78.6億円	(52.4億円)
34 広島県	131.6億円	(87.7億円)	94.4億円	(63.0億円)
35 山口県	79.0億円	(52.7億円)	79.0億円	(52.7億円)
36 徳島県	115.1億円	(76.7億円)	115.1億円	(76.7億円)
37 香川県	61.5億円	(41.0億円)	41.6億円	(27.8億円)
38 愛媛県	115.0億円	(76.7億円)	115.0億円	(76.7億円)
39 高知県	60.7億円	(40.5億円)	53.9億円	(36.0億円)
40 福岡県	204.3億円	(136.2億円)	193.2億円	(128.8億円)
41 佐賀県	46.8億円	(31.2億円)	44.4億円	(29.6億円)
42 長崎県	63.3億円	(42.2億円)	63.3億円	(42.2億円)
43 熊本県	110.3億円	(73.5億円)	94.9億円	(63.3億円)
44 大分県	53.3億円	(35.5億円)	38.0億円	(25.3億円)
45 宮崎県	102.5億円	(68.3億円)	102.5億円	(68.3億円)
46 鹿児島県	65.5億円	(43.7億円)	62.0億円	(41.4億円)
47 沖縄県	83.5億円	(55.7億円)	70.3億円	(46.9億円)
合 計	5,372.4億円	(3,581.6億円)	4,613.5億円	(3,075.7億円)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある（pp.6-16）。
執行（予定）額には運用益が含まれている。

(2) 令和2年度交付状況等について

- ① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和2年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

①令和２年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

【医療分】 １回目：令和３年３月８日（内示日：令和２年９月29日）

２回目：令和３年３月15日（内示日：令和３年２月17日）

○各都道府県が令和２年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	330.0億円（220.0億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	46.5億円（ 31.0億円）
④ 医療従事者の確保・養成に関する事業	429.8億円（286.5億円）
⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	28.0億円（ 18.6億円）

※医療分については、地域医療構想の達成のためには、医療機能の転換に伴う医療機関の施設又は設備の整備に併せ、在宅医療や医療従事者の確保が図られることが必要であり、このため、地域医療介護総合確保基金では、これらに必要な財政支援をバランスよく行う観点から、都道府県からの要望も踏まえ、それぞれの予算を区分した上で配分している。

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関27.9%（155.3億円）、民間機関60.0%（334.0億円）、交付先未定12.0%（66.9億円）となっている。

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	15.7億円	23.5億円	25 滋賀県	7.2億円	10.8億円
02 青森県	19.2億円	28.8億円	26 京都府	12.1億円	18.1億円
03 岩手県	8.4億円	12.5億円	27 大阪府	32.4億円	48.6億円
04 宮城県	10.8億円	16.2億円	28 兵庫県	35.0億円	52.5億円
05 秋田県	15.0億円	22.5億円	29 奈良県	2.8億円	4.2億円
06 山形県	6.1億円	9.1億円	30 和歌山県	2.0億円	3.0億円
07 福島県	9.8億円	14.6億円	31 鳥取県	4.0億円	6.0億円
08 茨城県	21.0億円	31.5億円	32 島根県	9.0億円	13.4億円
09 栃木県	5.4億円	8.1億円	33 岡山県	9.0億円	13.5億円
10 群馬県	9.0億円	13.4億円	34 広島県	14.4億円	21.6億円
11 埼玉県	12.8億円	19.2億円	35 山口県	10.2億円	15.3億円
12 千葉県	13.9億円	20.8億円	36 徳島県	8.3億円	12.4億円
13 東京都	49.4億円	74.1億円	37 香川県	6.4億円	9.6億円
14 神奈川県	14.4億円	21.7億円	38 愛媛県	14.9億円	22.3億円
15 新潟県	11.2億円	16.7億円	39 高知県	8.1億円	12.1億円
16 富山県	4.2億円	6.2億円	40 福岡県	26.3億円	39.5億円
17 石川県	4.1億円	6.1億円	41 佐賀県	4.9億円	7.3億円
18 福井県	5.7億円	8.5億円	42 長崎県	7.6億円	11.4億円
19 山梨県	5.6億円	8.4億円	43 熊本県	8.4億円	12.6億円
20 長野県	10.1億円	15.1億円	44 大分県	5.9億円	8.9億円
21 岐阜県	4.9億円	7.4億円	45 宮崎県	5.4億円	8.1億円
22 静岡県	14.9億円	22.4億円	46 鹿児島県	7.6億円	11.4億円
23 愛知県	25.3億円	38.0億円	47 沖縄県	8.7億円	13.0億円
24 三重県	9.0億円	13.5億円	合 計	556.2億円	834.3億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分1）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	0.8億円	1.1億円	25 滋賀県	2.0億円	3.0億円
02 青森県	16.6億円	24.9億円	26 京都府	5.4億円	8.1億円
03 岩手県	2.2億円	3.3億円	27 大阪府	13.4億円	20.1億円
04 宮城県	3.9億円	5.8億円	28 兵庫県	18.4億円	27.6億円
05 秋田県	9.6億円	14.3億円	29 奈良県	－	－
06 山形県	2.3億円	3.4億円	30 和歌山県	0.3億円	0.4億円
07 福島県	0.8億円	1.2億円	31 鳥取県	2.0億円	3.0億円
08 茨城県	6.5億円	9.8億円	32 島根県	3.9億円	5.8億円
09 栃木県	0.1億円	0.1億円	33 岡山県	4.0億円	6.1億円
10 群馬県	1.9億円	2.9億円	34 広島県	6.1億円	9.1億円
11 埼玉県	1.4億円	2.0億円	35 山口県	4.4億円	6.6億円
12 千葉県	0.9億円	1.3億円	36 徳島県	1.6億円	2.4億円
13 東京都	34.8億円	52.3億円	37 香川県	1.8億円	2.7億円
14 神奈川県	0.6億円	1.0億円	38 愛媛県	7.9億円	11.9億円
15 新潟県	5.5億円	8.2億円	39 高知県	2.5億円	3.8億円
16 富山県	1.1億円	1.6億円	40 福岡県	10.9億円	16.4億円
17 石川県	1.2億円	1.9億円	41 佐賀県	2.7億円	4.1億円
18 福井県	3.8億円	5.7億円	42 長崎県	2.7億円	4.1億円
19 山梨県	2.5億円	3.8億円	43 熊本県	3.0億円	4.4億円
20 長野県	6.1億円	9.1億円	44 大分県	3.1億円	4.7億円
21 岐阜県	－	－	45 宮崎県	0.4億円	0.5億円
22 静岡県	3.8億円	5.8億円	46 鹿児島県	2.6億円	3.9億円
23 愛知県	12.9億円	19.3億円	47 沖縄県	0.4億円	0.6億円
24 三重県	1.2億円	1.8億円	合 計	220.0億円	330.0億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分2）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	1.4億円	2.1億円	25 滋賀県	0.9億円	1.3億円
02 青森県	0.1億円	0.2億円	26 京都府	0.4億円	0.5億円
03 岩手県	0.3億円	0.5億円	27 大阪府	0.5億円	0.8億円
04 宮城県	1.6億円	2.4億円	28 兵庫県	1.9億円	2.9億円
05 秋田県	0.2億円	0.2億円	29 奈良県	0.0億円	0.0億円
06 山形県	0.2億円	0.3億円	30 和歌山県	0.2億円	0.2億円
07 福島県	5.4億円	8.1億円	31 鳥取県	0.7億円	1.0億円
08 茨城県	1.3億円	1.9億円	32 島根県	0.4億円	0.6億円
09 栃木県	0.4億円	0.5億円	33 岡山県	0.5億円	0.7億円
10 群馬県	0.4億円	0.6億円	34 広島県	0.1億円	0.2億円
11 埼玉県	0.7億円	1.1億円	35 山口県	0.2億円	0.4億円
12 千葉県	0.3億円	0.5億円	36 徳島県	1.3億円	1.9億円
13 東京都	－	－	37 香川県	0.3億円	0.5億円
14 神奈川県	1.2億円	1.8億円	38 愛媛県	1.5億円	2.2億円
15 新潟県	0.3億円	0.5億円	39 高知県	0.4億円	0.6億円
16 富山県	0.2億円	0.3億円	40 福岡県	1.5億円	2.3億円
17 石川県	0.0億円	0.1億円	41 佐賀県	0.0億円	0.0億円
18 福井県	0.2億円	0.3億円	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.3億円	0.4億円	43 熊本県	0.6億円	1.0億円
20 長野県	0.6億円	0.9億円	44 大分県	－	－
21 岐阜県	0.7億円	1.1億円	45 宮崎県	0.5億円	0.8億円
22 静岡県	1.5億円	2.2億円	46 鹿児島県	0.1億円	0.1億円
23 愛知県	－	－	47 沖縄県	0.3億円	0.5億円
24 三重県	1.2億円	1.8億円	合 計	31.0億円	46.5億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分4）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	13.5億円	20.3億円	25 滋賀県	4.3億円	6.5億円
02 青森県	2.5億円	3.7億円	26 京都府	6.3億円	9.4億円
03 岩手県	5.7億円	8.5億円	27 大阪府	14.7億円	22.0億円
04 宮城県	5.3億円	7.9億円	28 兵庫県	14.7億円	22.0億円
05 秋田県	4.7億円	7.0億円	29 奈良県	2.8億円	4.2億円
06 山形県	3.6億円	5.4億円	30 和歌山県	1.6億円	2.4億円
07 福島県	3.1億円	4.6億円	31 鳥取県	1.3億円	2.0億円
08 茨城県	10.3億円	15.5億円	32 島根県	4.1億円	6.2億円
09 栃木県	5.0億円	7.5億円	33 岡山県	4.5億円	6.7億円
10 群馬県	6.6億円	10.0億円	34 広島県	7.7億円	11.6億円
11 埼玉県	10.7億円	16.0億円	35 山口県	5.5億円	8.3億円
12 千葉県	12.7億円	19.0億円	36 徳島県	5.5億円	8.2億円
13 東京都	14.5億円	21.8億円	37 香川県	4.3億円	6.4億円
14 神奈川県	10.0億円	14.9億円	38 愛媛県	5.4億円	8.2億円
15 新潟県	5.0億円	7.5億円	39 高知県	4.5億円	6.7億円
16 富山県	2.0億円	3.0億円	40 福岡県	11.8億円	17.6億円
17 石川県	2.8億円	4.2億円	41 佐賀県	2.2億円	3.3億円
18 福井県	1.6億円	2.4億円	42 長崎県	4.6億円	6.9億円
19 山梨県	2.8億円	4.2億円	43 熊本県	4.8億円	7.2億円
20 長野県	3.0億円	4.5億円	44 大分県	2.8億円	4.2億円
21 岐阜県	4.2億円	6.3億円	45 宮崎県	4.5億円	6.8億円
22 静岡県	7.5億円	11.2億円	46 鹿児島県	4.7億円	7.1億円
23 愛知県	12.5億円	18.7億円	47 沖縄県	7.9億円	11.9億円
24 三重県	6.5億円	9.7億円	合 計	286.5億円	429.8億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分6）交付額一覧

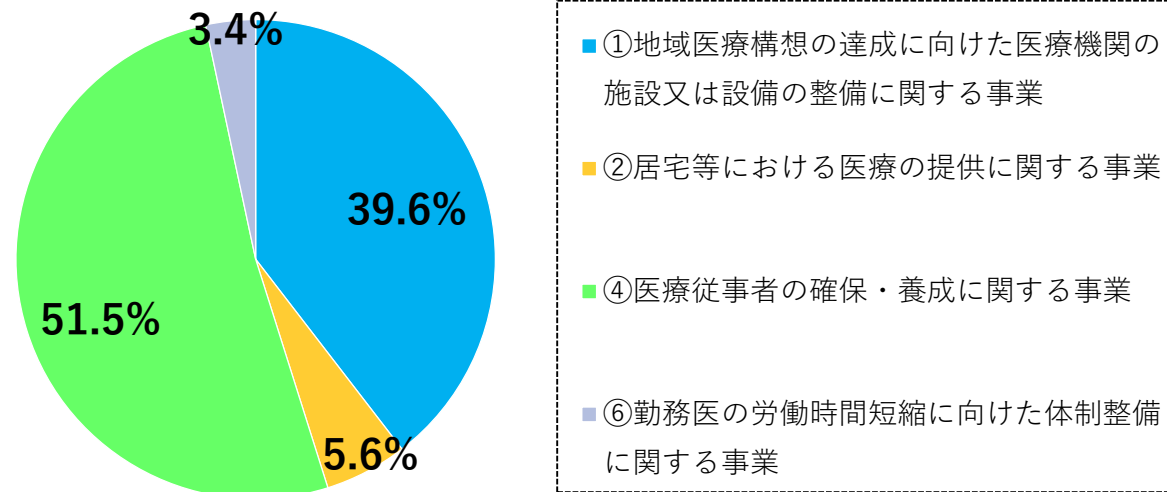
都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	—	—
02 青森県	—	—
03 岩手県	0.2億円	0.2億円
04 宮城県	—	—
05 秋田県	0.7億円	1.0億円
06 山形県	—	—
07 福島県	0.4億円	0.7億円
08 茨城県	2.9億円	4.4億円
09 栃木県	—	—
10 群馬県	—	—
11 埼玉県	—	—
12 千葉県	—	—
13 東京都	—	—
14 神奈川県	2.7億円	4.0億円
15 新潟県	0.4億円	0.5億円
16 富山県	0.9億円	1.3億円
17 石川県	—	—
18 福井県	0.1億円	0.1億円
19 山梨県	—	—
20 長野県	0.4億円	0.6億円
21 岐阜県	—	—
22 静岡県	2.1億円	3.2億円
23 愛知県	—	—
24 三重県	0.2億円	0.2億円

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
25 滋賀県	—	—
26 京都府	—	—
27 大阪府	3.7億円	5.6億円
28 兵庫県	—	—
29 奈良県	—	—
30 和歌山県	—	—
31 鳥取県	—	—
32 島根県	0.6億円	0.8億円
33 岡山県	—	—
34 広島県	0.4億円	0.7億円
35 山口県	—	—
36 徳島県	—	—
37 香川県	—	—
38 愛媛県	—	—
39 高知県	0.7億円	1.0億円
40 福岡県	2.1億円	3.2億円
41 佐賀県	—	—
42 長崎県	0.1億円	0.1億円
43 熊本県	—	—
44 大分県	—	—
45 宮崎県	—	—
46 鹿児島県	0.2億円	0.2億円
47 沖縄県	—	—
合 計	18.6億円	28.0億円

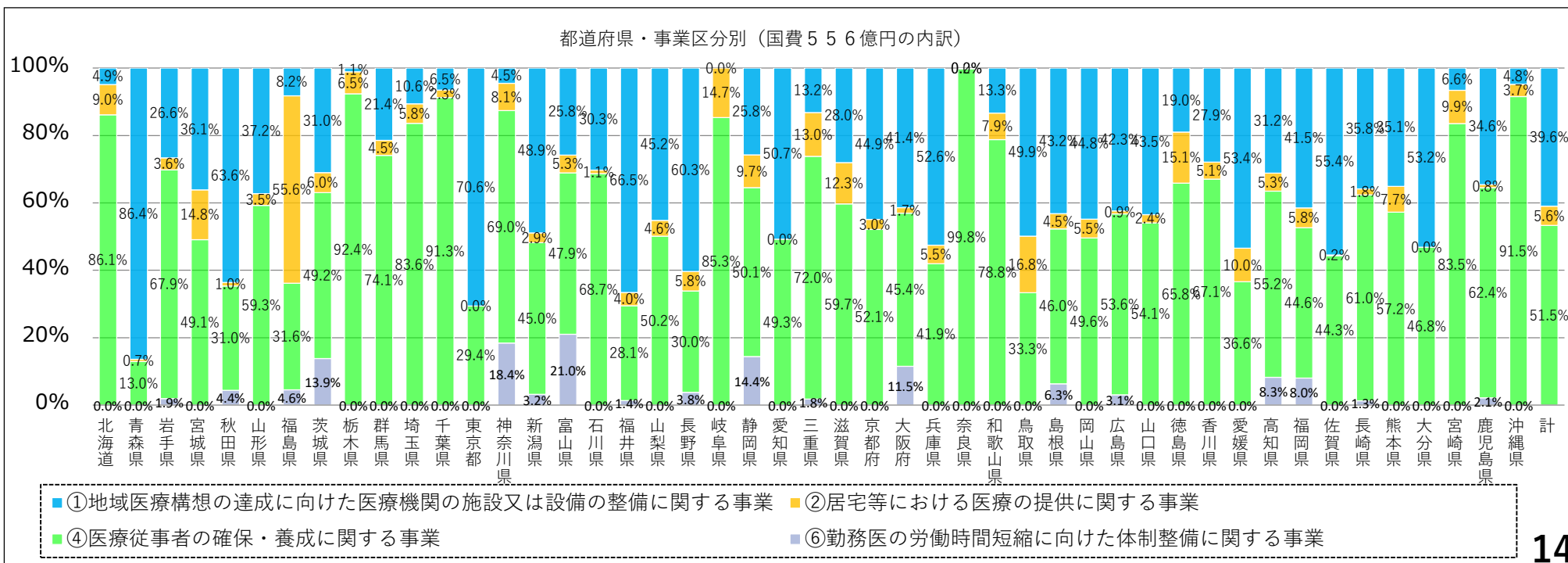
令和2年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額の割合

事業区分別



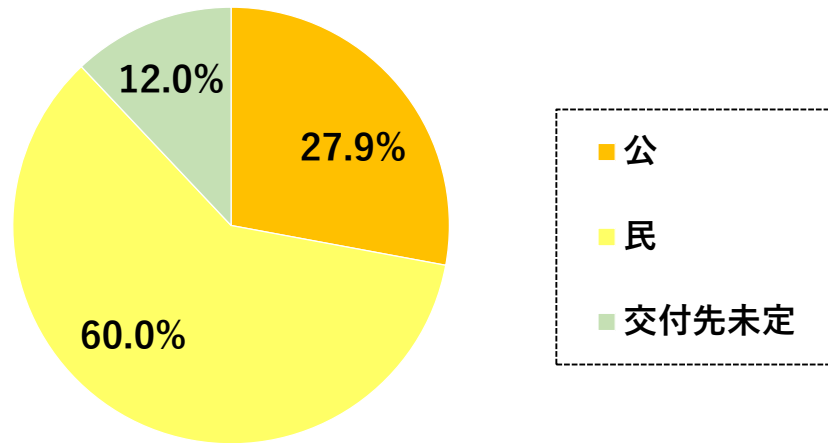
交付額556.2億円の内訳は以下のとおり。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
→ 39.6% (220.0億円)
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
→ 5.6% (31.0億円)
- ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業
→ 51.5% (286.5億円)
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
→ 3.4% (18.6億円)



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

□ 全体に占める割合

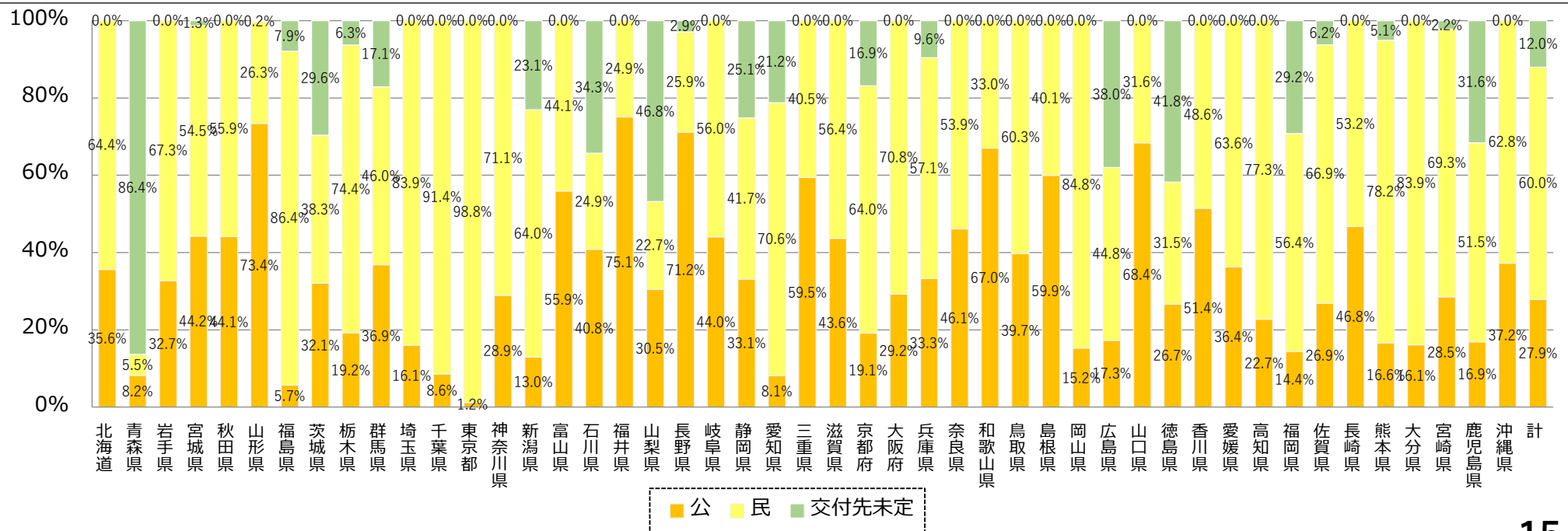


都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関27.9%（155.3億円）、民間機関60.0%（334.0億円）、交付先未定（※2）12.0%（66.9億円）

【都道府県計画策定時点】

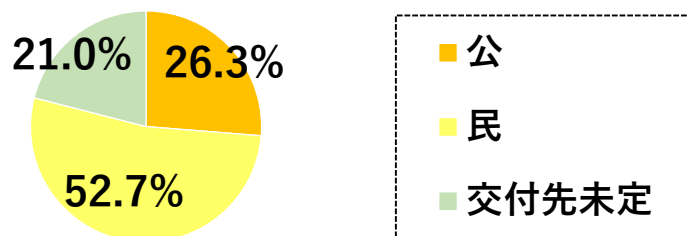
※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

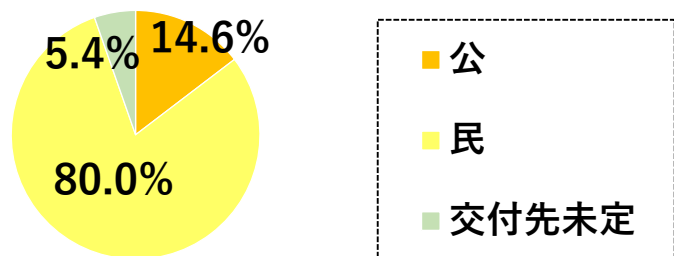
①病床の機能分化・連携に関する事業



交付額220.0億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、26.3%（57.8億円）
- ・ 民間機関に対して、52.7%（116.0億円）
- ・ 交付先未定として、21.0%（46.2億円）

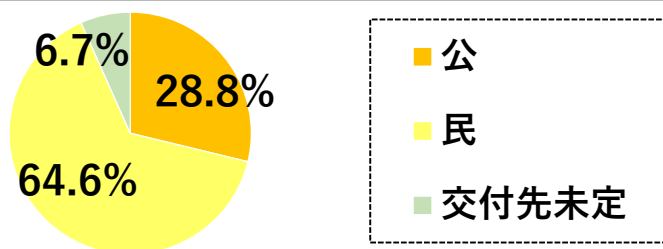
②居宅等における医療の提供に関する事業



交付額31.0億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、14.6%（4.5億円）
- ・ 民間機関に対して、80.0%（24.8億円）
- ・ 交付先未定として、5.4%（1.7億円）

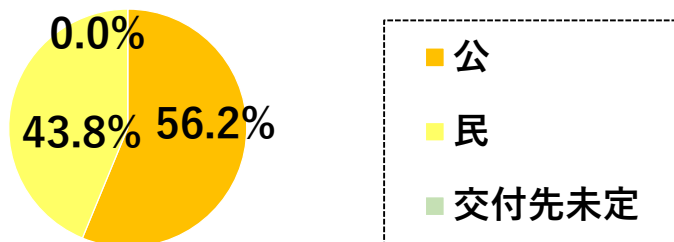
④医療従事者に確保・養成に関する事業



交付額286.5億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、28.8%（82.5億円）
- ・ 民間機関に対して、64.6%（185.0億円）
- ・ 交付先未定として、6.7%（19.1億円）

⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業



交付額18.6億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、56.2%（10.5億円）
- ・ 民間機関に対して、43.8%（8.2億円）
- ・ 交付先未定として、0.0%（0.0億円）

(2) 令和2年度交付状況等について

- ① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和2年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

②令和２年度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
2. 居宅等における医療の提供に関する事業
4. 医療従事者の確保に関する事業
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例】

病床機能分化・連携推進施設設備整備事業【青森県】

総事業費（計画期間の総額）：4,933,480千円
（うち基金：2,468,506千円）

<アウトカム指標>

地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境の整備が必要。

- ・回復期機能を有する病床数：2,203床（R元年度） → 2,403床（R2年度末）
※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床数：4,238床（R7年度）
- ・地域医療構想に基づく自治体病院等機能再編成等による津軽地域における新中核病院整備

<アウトプット指標>

- ・病床機能を回復期機能へ転換する病棟数：5病棟
- ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：1箇所
- ・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う病棟数：4病棟
- ・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数：2施設
- ・地域医療構想アドバイザーの設置：3人

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療構想実現に向けて、回復期病床の確保等の医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域医療の病院再編成により、急性期機能を中心として中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。

<事業の内容>

急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。

- ① 地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期への病床機能の転換等に伴う施設・設備整備の支援
- ② 病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援
- ③ 地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小への支援
- ④ 病院管理者向け地域医療構想推進研修会の開催
- ⑤ 地域医療構想調整会議活性化のための地域医療構想アドバイザーの活動支援

2. 居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例】

在宅医療提供体制強化事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：109,788千円
（うち基金：80,744千円）

<アウトカム指標>

今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。
・訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対） R1：15.1 → R2：19.9

<アウトプット指標>

- ① 在宅医療グループ制の運営 [13グループ]
- ② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5施設]
- ③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10箇所]
- ④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17施設]

<アウトカムとアウトプットの関連>

各種事業を通じて在宅医療を実施する医療機関の拡大が図られる。

<事業の内容>

- ・在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
- ・在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
- ・訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。
- ・携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。
- ・市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。
- ・在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。

4. 医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

女性医師等就労支援事業【宮崎県】

総事業費（計画期間の総額）：15,769千円
（うち基金：15,769千円）

<アウトカム指標>

女性医師数：524人（H30）→534人（R5）

<アウトプット指標>

- ・離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人
- ・保育支援女性医師等支援数 10人

<アウトカムとアウトプットの関連>

当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務継続や復帰する女性医師等の増加につながる。

<事業の内容>

ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。

小児救急医療確保対策事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：150,971千円
（うち基金：150,971千円）

<アウトカム指標>

県内小児科医師数（小児人口10万人対）：101.2人（H30）→全国平均値（参考値：108.6人（H30））まで増加（R2）

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による

<アウトプット指標>

- ・小児救急医療支援事業：補助者数5市
- ・小児救急医療拠点病院運営事業：3機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

小児二次救急医療体制を確保することにより、小児科医師等の負担軽減を図り、小児科医師の確保を図る。

<事業の内容>

- ・休日・夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保することに対する支援
- ・24時間体制で小児救急患者を受け入れる医療機関に対する支援

6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【主な取組事例】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【富山県】

総事業費（計画期間の総額）：175,028千円
（うち基金：131,271千円）

<アウトカム指標>

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 33%、35病院（R1）→40%、43病院（R2）
- ・県内特定行為研修修了者 17人（R1）→47人（R2）
- ・病院に勤務する女性医師の割合 19.3%（2018（H30）年）→20%程度（2021年）

<アウトプット指標>

補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設（令和2年度）→10施設（令和4年度）

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。

地域医療勤務環境改善体制整備事業【静岡県】

総事業費（計画期間の総額）：322,392千円
（うち基金：322,392千円）

<アウトカム指標>

客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の増加 74施設（令和元年）→89施設（令和4年）

<アウトプット指標>

補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設（令和2年度）→10施設（令和4年度）

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を実施するために必要な費用を支援する。

(2) 令和2年度交付状況等について

- ① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和2年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

②前年度基金事業における主な取組例の事後評価

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
2. 居宅等における医療の提供に関する事業
4. 医療従事者の確保に関する事業

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

地域医療構想調整会議活性化事業【長野県】

総事業費（計画期間の総額）：45,706千円→35,421千円
（うち基金：40,495千円→35,421千円）

<アウトカム指標>

病床機能毎の病床数 高度急性期：0床→0床、急性期：513床→391床<達成>、回復期：487床→521床<達成>、慢性期：564床→364床<達成>、
休床等：36床→0床<達成>、 計：1,600床→1,276床<達成>

<アウトプット指標>

セミナーの開催回数：2回<達成>、分析データを活用する調整会議の開催：延べ40回<延べ37回>

<事業の内容>

- ・地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催 ・分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し調整会議での協議に活用
- ・地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病・重症度や患者の受療動向を分析

<有効性>

客観的な分析データ等を用いて、地域医療構想調整会議を開催し、病床機能の転換等を検討・実施することで、必要となる病床の確保や削減を図ることができた。

<効率性>

客観的なデータを用いて、将来の提供体制を構築することは、過不足のない医療資源の確保につながり結果として効率性が担保できた。

2. 居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

在宅医療提供体制推進事業【群馬県】

総事業費（計画期間の総額）：434千円→19千円
（うち基金：434千円→19千円）

<アウトカム指標>

訪問診療を実施している病院・診療所数 485か所（H27）→519か所（R2） <継続：487～512か所（R1）>
在宅看取りを実施（ターミナルケア加算等を算定）している病院・診療所数 194か所（H27）→221か所（R2） <達成：203～226か所（R1）>

<アウトプット指標> 在宅医療推進部会の開催：2回 <書面で1回>

<事業の内容> 在宅医療関係者を構成員とする群馬県保健医療計画会議在宅医療推進部会を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。

<有効性>

本事業により在宅医療介護連携の動きが活発化し、高齢者等が住み慣れた地域で最後まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みづくりが進んだ。今後も、本事業に継続的に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。

<効率性>

各保健福祉事務所と市町村が連携して事業を実施することで、開催業務が効率化された。

地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業【千葉県】

総事業費（計画期間の総額）：7,860千円→2,695千円
（うち基金：4,500千円→1,730千円）

<アウトカム指標>

在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 1,872か所（H31.3）→1,875か所（R2） <達成：1,939か所（R1）>
かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 35.8%（H30年度）→63%（R5年度） <継続：43.0%（R1）>

<アウトプット指標>

連携会議の開催(県)：1回 <達成>、地域連携会議の開催：20回 <8回>、地域フォーラム(研修会)の開催：20回 <5回>、
実地研修の実施研修修了者：60人 <38人>、在宅医療実施に係る設備整備補助対象：県内50薬局 <29薬局>、県民への地域薬剤師・薬局普及啓発の実施（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター：約6,500枚 <約7,400枚>、リーフレット：約14,000枚 <約20,000枚>の配付等）

【未達成の原因等】

台風の影響により会議等開催できなかった地域や既に医師会等が同様の会議を開催しており、改めて開催の必要がなかった地域がある。
また、設備整備についても新型コロナウイルス流行の影響により機器が購入できなかった薬局があった。

<事業の内容>

地域包括ケアシステムにおけるネットワークを構築するための会議、研修会を開催し薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立するとともに、訪問薬剤管理指導の経験が少ない薬局の薬剤師を対象とした実地研修に対し支援する。

<有効性>

地域連携会議や研修会の開催を通じて、地域における在宅医療の課題の把握、課題解決に向けた検討や薬局薬剤師の資質向上を図ることができた。

<効率性>

地域で医療職・介護職間の顔の見える関係が構築でき、在宅療養患者が抱える残薬管理等の問題に対し、薬剤師を含め多職種で連携しアプローチすることができた。

4. 医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

休日・夜間の小児救急医療体制の整備【埼玉県】

総事業費（計画期間の総額）：249,502千円→232,529千円
（うち基金：249,502千円→232,529千円）

＜アウトカム指標＞
小児救急患者のうち、医療機関への受入照会回数が4回以上となる患者の割合の低下 3.4%（H27）→2.0%（R5）＜達成：2.0%（R1）＞

＜アウトプット指標＞
全ての二次救急医療圏において、夜間や休日でも小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。14医療圏中14医療圏＜12医療圏＞

＜事業の内容＞
医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。

＜有効性＞
平成27年より小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数4回以上の割合が低下しており、事業の有効性がある。

＜効率性＞
全ての小児二次医療圏において、夜間や休日でも小児二次救急患者に対応できる体制を整備する必要がある。

病院内保育所運営助成事業【愛知県】

総事業費（計画期間の総額）：2,298,414千円→2,001,319千円
（うち基金：260,502千円→223,464千円）

＜アウトカム指標＞
愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 12.0%（H27）→10.0%（R2）＜継続：13.1%（R1）＞

＜アウトプット指標＞
病院内保育所利用児童数：1,541人＜1,329人＞

＜事業の内容＞
看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。

＜有効性＞
看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには、大変有効である。

＜効率性＞
早い時期から事業実施を希望する事業者を把握したため、事業実施に必要な各種調整も円滑に進めることができた。

（３）令和３年度内示状況について

令和3年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模
01 北海道	17.0億円	25.5億円	25 滋賀県	6.3億円	9.5億円
02 青森県	7.5億円	11.3億円	26 京都府	12.0億円	18.0億円
03 岩手県	7.0億円	10.4億円	27 大阪府	32.0億円	47.9億円
04 宮城県	11.6億円	17.3億円	28 兵庫県	33.0億円	49.5億円
05 秋田県	7.1億円	10.6億円	29 奈良県	2.8億円	4.2億円
06 山形県	4.4億円	6.6億円	30 和歌山県	2.8億円	4.2億円
07 福島県	8.4億円	12.6億円	31 鳥取県	3.6億円	5.4億円
08 茨城県	17.1億円	25.7億円	32 島根県	7.8億円	11.7億円
09 栃木県	5.7億円	8.5億円	33 岡山県	6.8億円	10.2億円
10 群馬県	8.6億円	12.8億円	34 広島県	11.9億円	17.9億円
11 埼玉県	12.3億円	18.4億円	35 山口県	9.4億円	14.0億円
12 千葉県	16.6億円	25.0億円	36 徳島県	7.2億円	10.9億円
13 東京都	47.6億円	71.5億円	37 香川県	6.6億円	9.8億円
14 神奈川県	11.6億円	17.4億円	38 愛媛県	7.5億円	11.3億円
15 新潟県	15.0億円	22.4億円	39 高知県	8.6億円	13.0億円
16 富山県	3.1億円	4.6億円	40 福岡県	17.5億円	26.3億円
17 石川県	2.6億円	3.9億円	41 佐賀県	9.1億円	13.6億円
18 福井県	7.6億円	11.4億円	42 長崎県	7.6億円	11.4億円
19 山梨県	6.6億円	9.9億円	43 熊本県	13.2億円	19.8億円
20 長野県	10.5億円	15.8億円	44 大分県	7.0億円	10.6億円
21 岐阜県	4.2億円	6.4億円	45 宮崎県	4.8億円	7.2億円
22 静岡県	11.1億円	16.6億円	46 鹿児島県	6.8億円	10.2億円
23 愛知県	15.2億円	22.8億円	47 沖縄県	8.3億円	12.4億円
24 三重県	7.9億円	11.9億円	合 計	498.9億円	748.3億円

2. 介護

（１） 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成27年度～令和元年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○予算額（平成27年度から令和元年度）

3, 7 2 1 億円（ 2, 4 8 1 億円）

○交付総額（平成27年度から令和元年度）

3, 1 5 8 億円（ 2, 1 0 6 億円）

○執行（予定）総額（平成27年度から令和元年度）

2, 5 2 5 億円（ 1, 6 8 4 億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中の施設設備整備事業や今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、整備の進捗に伴い、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成27～令和元年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額		執行（予定）額	
01 北海道	165.7億円	(110.4億円)	118.3億円	(78.9億円)
02 青森県	36.3億円	(24.2億円)	40.2億円	(26.8億円)
03 岩手県	35.4億円	(23.6億円)	41.7億円	(27.8億円)
04 宮城県	73.3億円	(48.9億円)	44.2億円	(29.5億円)
05 秋田県	37.1億円	(24.7億円)	40.1億円	(26.7億円)
06 山形県	26.7億円	(17.8億円)	24.8億円	(16.5億円)
07 福島県	59.5億円	(39.7億円)	41.9億円	(27.9億円)
08 茨城県	71.8億円	(47.9億円)	56.4億円	(37.6億円)
09 栃木県	58.7億円	(39.2億円)	46.2億円	(30.8億円)
10 群馬県	57.9億円	(38.6億円)	45.1億円	(30.1億円)
11 埼玉県	126.1億円	(84.1億円)	101.2億円	(67.5億円)
12 千葉県	99.7億円	(66.5億円)	73.7億円	(49.1億円)
13 東京都	407.9億円	(271.9億円)	331億円	(220.6億円)
14 神奈川県	161.4億円	(107.6億円)	138.4億円	(92.2億円)
15 新潟県	88.2億円	(58.8億円)	75億円	(50億円)
16 富山県	49.2億円	(32.8億円)	30.3億円	(20.2億円)
17 石川県	32.9億円	(21.9億円)	27.8億円	(18.6億円)
18 福井県	31.8億円	(21.2億円)	24.8億円	(16.5億円)
19 山梨県	36億円	(24億円)	30.9億円	(20.6億円)
20 長野県	62億円	(41.4億円)	63.5億円	(42.4億円)
21 岐阜県	42.2億円	(28.1億円)	42億円	(28億円)
22 静岡県	92.4億円	(61.6億円)	48.7億円	(32.5億円)
23 愛知県	129.9億円	(86.6億円)	140億円	(93.3億円)
24 三重県	34.6億円	(23億円)	29.7億円	(19.8億円)

都道府県	交付額		執行（予定）額	
25 滋賀県	37.1億円	(24.7億円)	24.5億円	(16.3億円)
26 京都府	78億円	(52億円)	71.6億円	(47.7億円)
27 大阪府	182.6億円	(121.8億円)	131億円	(87.3億円)
28 兵庫県	143億円	(95.3億円)	107.3億円	(71.5億円)
29 奈良県	44.9億円	(30億円)	36.5億円	(24.3億円)
30 和歌山県	33.2億円	(22.1億円)	17億円	(11.3億円)
31 鳥取県	12.9億円	(8.6億円)	12.5億円	(8.4億円)
32 島根県	28.7億円	(19.2億円)	23.1億円	(15.4億円)
33 岡山県	50億円	(33.3億円)	48.6億円	(32.4億円)
34 広島県	69.1億円	(46.1億円)	51.8億円	(34.5億円)
35 山口県	33.9億円	(22.6億円)	26.5億円	(17.7億円)
36 徳島県	33億円	(22億円)	20.8億円	(13.9億円)
37 香川県	18.7億円	(12.5億円)	14.5億円	(9.7億円)
38 愛媛県	42.4億円	(28.3億円)	36.4億円	(24.3億円)
39 高知県	27億円	(18億円)	35.4億円	(23.6億円)
40 福岡県	68.5億円	(45.6億円)	45.4億円	(30.2億円)
41 佐賀県	24.8億円	(16.6億円)	21.1億円	(14.1億円)
42 長崎県	28.9億円	(19.3億円)	22.8億円	(15.2億円)
43 熊本県	57.9億円	(38.6億円)	45.2億円	(30.1億円)
44 大分県	17.2億円	(11.5億円)	14.1億円	(9.4億円)
45 宮崎県	30.8億円	(20.6億円)	18.5億円	(12.3億円)
46 鹿児島県	41.7億円	(27.8億円)	27.3億円	(18.2億円)
47 沖縄県	37.2億円	(24.8億円)	17.6億円	(11.7億円)
合 計	3158.4億円	(2105.6億円)	2525.4億円	(1683.6億円)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額には運用益が含まれている。

(2) 令和2年度交付状況等について

① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和2年度基金事業における主な取組例

③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

①令和 2 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

令和 3 年 3 月 2 5 日

(内示日：1 回目 令和 2 年10月 8 日、2 回目 内示日：令和 3 年 3 月16日)

○各都道府県が令和 2 年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

③ 介護施設等の整備に関する事業	418.0億円 (278.7億円)
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	146.3億円 (97.5億円)

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関10.6%（39.7億円）、民間機関69.3%（260.8億円）、交付先未定20.1%（75.7億円）となっている。

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	16.8億円	25.2億円	25 滋賀県	6.8億円	10.2億円
02 青森県	10.6億円	16.0億円	26 京都府	11.9億円	17.8億円
03 岩手県	9.2億円	13.8億円	27 大阪府	0.9億円	1.3億円
04 宮城県	2.0億円	3.0億円	28 兵庫県	19.6億円	29.4億円
05 秋田県	0.8億円	1.2億円	29 奈良県	5.4億円	8.1億円
06 山形県	2.7億円	4.0億円	30 和歌山県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	12.1億円	18.2億円	31 鳥取県	7.3億円	10.9億円
08 茨城県	13.6億円	20.4億円	32 島根県	3.5億円	5.3億円
09 栃木県	10.4億円	15.6億円	33 岡山県	1.9億円	2.9億円
10 群馬県	12.5億円	18.8億円	34 広島県	10.2億円	15.3億円
11 埼玉県	18.3億円	27.4億円	35 山口県	3.8億円	5.8億円
12 千葉県	0.8億円	1.2億円	36 徳島県	3.1億円	4.6億円
13 東京都	48.4億円	72.6億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	17.1億円	25.6億円	38 愛媛県	6.5億円	9.7億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	10.8億円	16.3億円
16 富山県	0.1億円	0.2億円	40 福岡県	14.9億円	22.4億円
17 石川県	1.6億円	2.4億円	41 佐賀県	8.6億円	12.8億円
18 福井県	1.6億円	2.4億円	42 長崎県	7.0億円	10.5億円
19 山梨県	1.4億円	2.1億円	43 熊本県	8.2億円	12.3億円
20 長野県	13.3億円	19.9億円	44 大分県	2.9億円	4.3億円
21 岐阜県	4.0億円	6.0億円	45 宮崎県	3.2億円	4.9億円
22 静岡県	10.5億円	15.7億円	46 鹿児島県	5.5億円	8.2億円
23 愛知県	12.1億円	18.1億円	47 沖縄県	7.0億円	10.6億円
24 三重県	5.9億円	8.8億円	合 計	376.2億円	564.3億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	10.6億円	15.9億円	25 滋賀県	4.6億円	7.0億円
02 青森県	9.4億円	14.0億円	26 京都府	9.3億円	14.0億円
03 岩手県	6.3億円	9.5億円	27 大阪府	0.7億円	1.0億円
04 宮城県	0.0億円	0.0億円	28 兵庫県	14.5億円	21.7億円
05 秋田県	0.0億円	0.0億円	29 奈良県	4.7億円	7.1億円
06 山形県	1.7億円	2.6億円	30 和歌山県	0.0億円	0.0億円
07 福島県	8.6億円	12.9億円	31 鳥取県	6.4億円	9.7億円
08 茨城県	11.4億円	17.2億円	32 島根県	2.0億円	3.0億円
09 栃木県	9.7億円	14.6億円	33 岡山県	0.6億円	0.9億円
10 群馬県	12.0億円	17.9億円	34 広島県	8.1億円	12.1億円
11 埼玉県	13.5億円	20.3億円	35 山口県	3.1億円	4.6億円
12 千葉県	0.0億円	0.0億円	36 徳島県	1.7億円	2.5億円
13 東京都	34.3億円	51.5億円	37 香川県	0.0億円	0.0億円
14 神奈川県	12.5億円	18.8億円	38 愛媛県	4.7億円	7.1億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	8.6億円	12.9億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円	40 福岡県	9.6億円	14.3億円
17 石川県	1.2億円	1.9億円	41 佐賀県	6.6億円	9.9億円
18 福井県	0.7億円	1.1億円	42 長崎県	6.2億円	9.3億円
19 山梨県	1.4億円	2.0億円	43 熊本県	6.9億円	10.4億円
20 長野県	11.7億円	17.5億円	44 大分県	1.7億円	2.5億円
21 岐阜県	0.0億円	0.0億円	45 宮崎県	2.2億円	3.3億円
22 静岡県	7.4億円	11.2億円	46 鹿児島県	4.0億円	6.0億円
23 愛知県	9.2億円	13.8億円	47 沖縄県	6.8億円	10.2億円
24 三重県	3.8億円	5.7億円	合 計	278.7億円	418.0億円

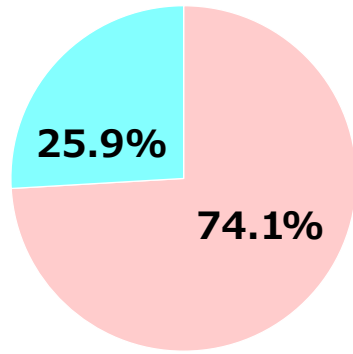
令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和2年度 基金規模
01 北海道	6.2億円	9.3億円	25 滋賀県	2.1億円	3.2億円
02 青森県	1.3億円	1.9億円	26 京都府	2.5億円	3.8億円
03 岩手県	2.9億円	4.3億円	27 大阪府	0.2億円	0.3億円
04 宮城県	2.0億円	3.0億円	28 兵庫県	5.1億円	7.7億円
05 秋田県	0.8億円	1.2億円	29 奈良県	0.7億円	1.0億円
06 山形県	0.9億円	1.4億円	30 和歌山県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	3.5億円	5.3億円	31 鳥取県	0.8億円	1.3億円
08 茨城県	2.1億円	3.2億円	32 島根県	1.5億円	2.3億円
09 栃木県	0.6億円	1.0億円	33 岡山県	1.3億円	1.9億円
10 群馬県	0.6億円	0.9億円	34 広島県	2.1億円	3.2億円
11 埼玉県	4.8億円	7.2億円	35 山口県	0.7億円	1.1億円
12 千葉県	0.8億円	1.2億円	36 徳島県	1.4億円	2.1億円
13 東京都	14.1億円	21.2億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	4.6億円	6.9億円	38 愛媛県	1.7億円	2.6億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	2.2億円	3.3億円
16 富山県	0.1億円	0.2億円	40 福岡県	5.4億円	8.1億円
17 石川県	0.4億円	0.6億円	41 佐賀県	1.9億円	2.9億円
18 福井県	0.9億円	1.3億円	42 長崎県	0.8億円	1.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.1億円	43 熊本県	1.3億円	1.9億円
20 長野県	1.6億円	2.4億円	44 大分県	1.2億円	1.8億円
21 岐阜県	4.0億円	6.0億円	45 宮崎県	1.0億円	1.5億円
22 静岡県	3.0億円	4.5億円	46 鹿児島県	1.5億円	2.2億円
23 愛知県	2.9億円	4.4億円	47 沖縄県	0.2億円	0.3億円
24 三重県	2.0億円	3.1億円	合 計	97.5億円	146.3億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

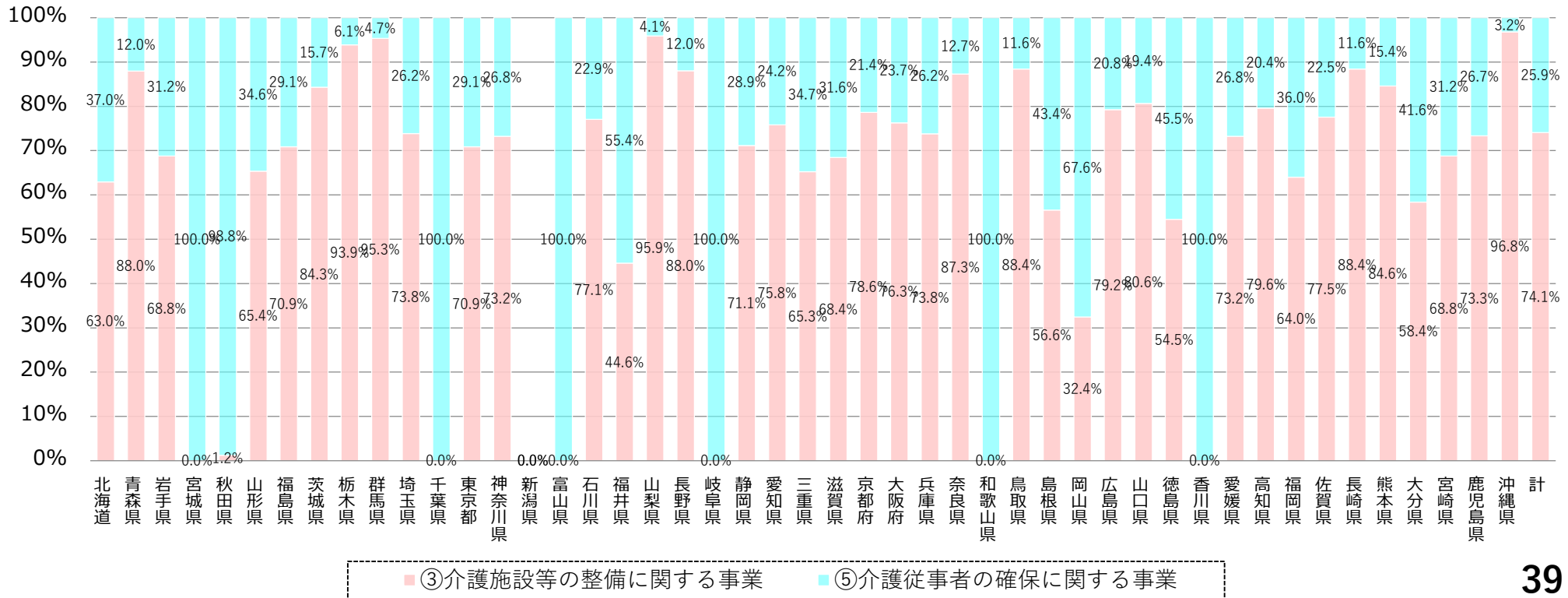
□ 事業区分別



交付額376.2億円の内訳は以下のとおり。

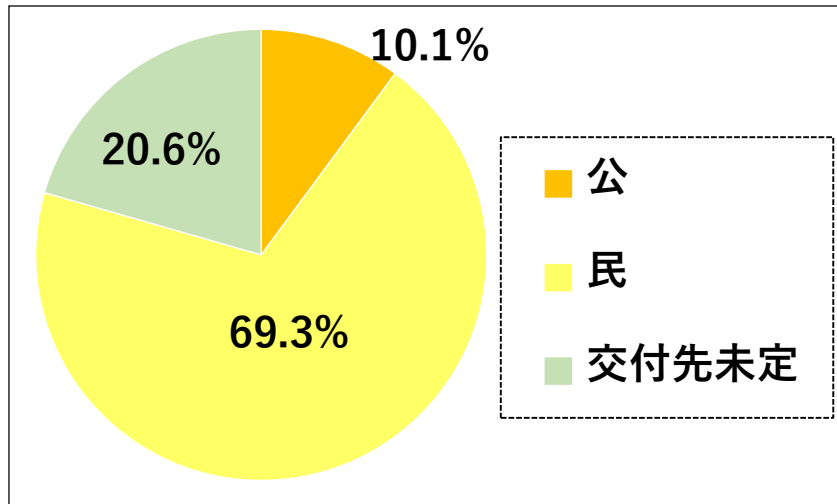
- ③ 介護施設等の整備に関する事業
→ 74.1% (278.7億円)
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業
→ 25.9% (97.5億円)

都道府県・事業区分別（国費376.2億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

全体に占める割合



都道府県において、公的機関（※¹）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関10.1%（38.1億円）、民間機関69.3%（260.8億円）、交付先未定（※²）20.6%（77.3億円）
【都道府県計画策定時点】

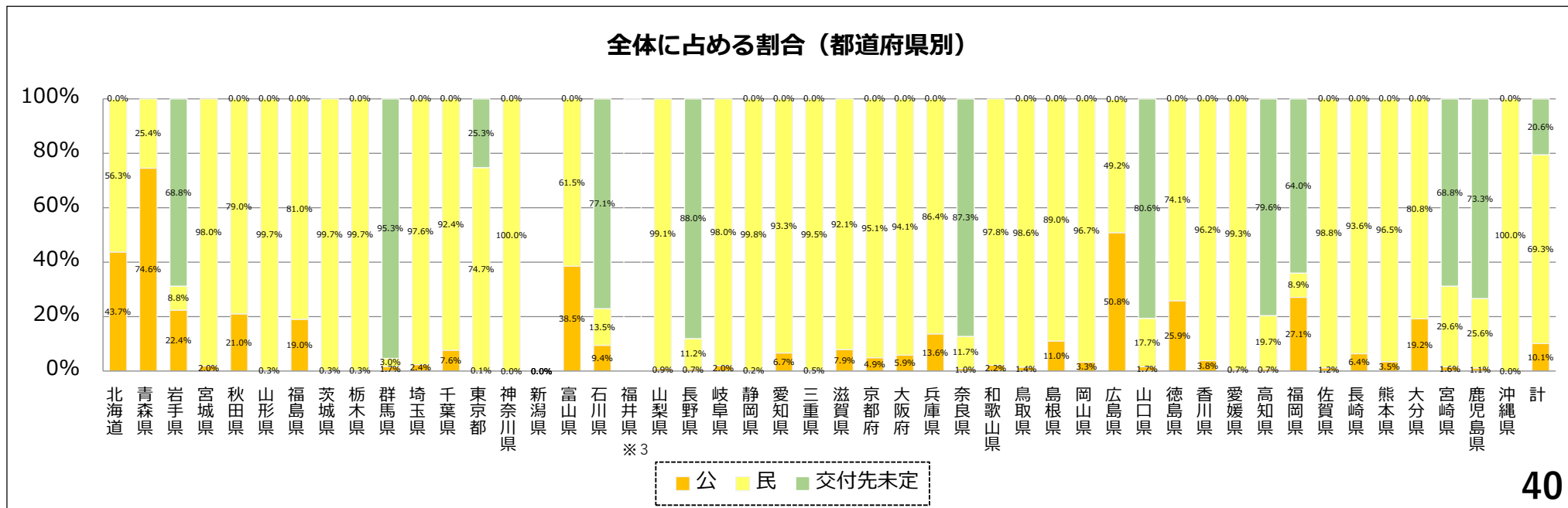
※¹ 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

※² 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

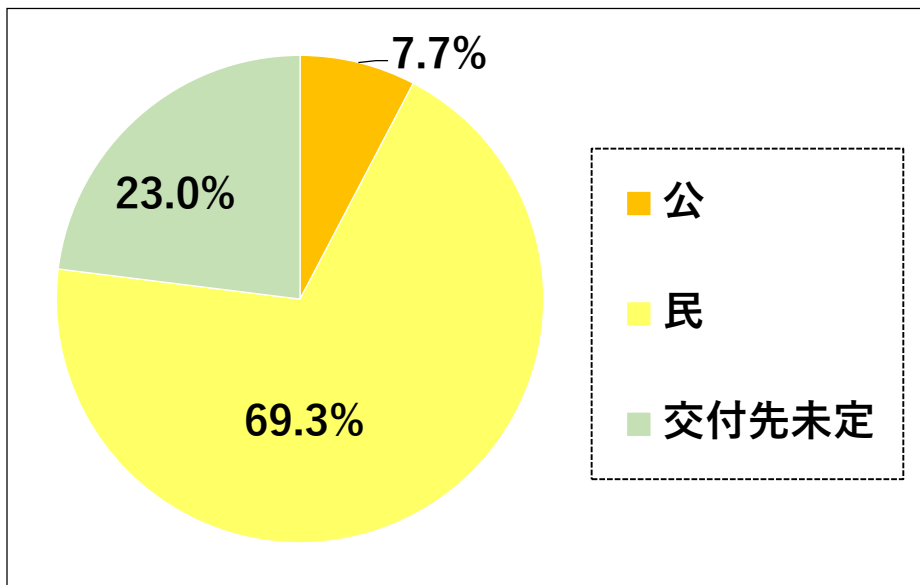
※³ 福井県は未確定のため交付先未定に仮計上。福井県交付額、全体：1.6億円（0.5%）、事業区分3：0.7億円（0.2%）、事業区分5：0.9億円（0.9%）、カッコ内は交付先未定に占める割合。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

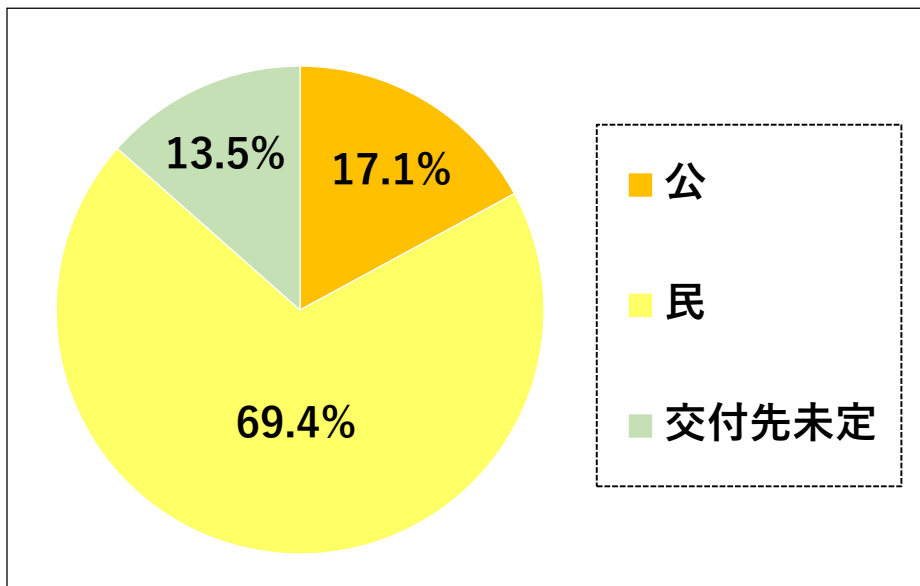
□ ③介護施設等の整備に関する事業



交付額278.7億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 7.7%（21.4億円）
- ・ 民間機関に対して、 69.3%（193.1億円）
- ・ 交付先未定として、 23.0%（64.2億円）

□ ⑤介護従事者の確保に関する事業



交付額97.5億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 17.1%（16.7億円）
- ・ 民間機関に対して、 69.4%（67.7億円）
- ・ 交付先未定として、 13.5%（13.1億円）

(2) 令和2年度交付状況等について

- ① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和2年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

②令和 2 度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（介護分）

3. 介護施設等の整備に関する事業

5. 介護従事者の確保に関する事業

3. 介護施設等の整備に関する事業 【取組事例】

介護サービス提供基盤等整備事業【北海道】

総事業費(計画期間の総額):1,585,007 千円(うち基金1,585,007千円)

<アウトカム指標>

整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数(35 床)

<アウトプット指標>

サービスの種類	H29	R2 ※
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	3,322	5,242
夜間対応型訪問介護(人/月)	286	376
認知症対応型通所介護(回/月)	21,549	24,663
小規模多機能型居宅介護(人/月)	6,024	8,029
認知症高齢者グループホーム(人)	15,136	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	679	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人)	2,552	3,098
看護小規模多機能型居宅介護(人/月)	819	1,444
地域密着型通所介護(回/月)	141,264	186,416

※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数の増を図る。

<事業の内容>

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	67 床(4 施設)
認知症高齢者グループホーム	8 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
介護予防拠点	5 施設
生活支援ハウス	1 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	49 施設
③既存施設等の改修に対しての支援	6 施設
⑤簡易陰圧室装置設置経費	343 施設

<事業の期間>

令和2年4月1日～令和3年3月31日

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例①】

介護助手導入支援事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：30,500千円
（うち基金：30,500千円）

<アウトカム指標>

介護助手経験者の1年後離職率30%以下（定着率70%以上）。

<アウトプット指標>

アクティブシニアの就労支援等コーディネーター1名配置。

<アウトカムとアウトプットの関連>

求職者の福祉・介護分野業務への理解度を深め、介護助手制度の周知を図ることにより、シニアの生きがいづくりや就労につなげ、また、福祉・介護現場の人材確保を図る。

<事業の内容>

就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのOJT研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う（成果報告会等）。

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：100,054千円
（うち基金：100,054千円）

<アウトカム指標>

介護人材確保目標 2,500人（平成30年度～令和2年度の3年間で介護人材を7,500人確保）

<アウトプット指標>

宣言事業者500 認証事業者300（継続含む）

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

- 人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援
- (1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。
 - (2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。
 - (3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例②】

留学生と県内介護施設とのマッチング支援事業【山形県】

総事業費（計画期間の総額）：8,449千円
（うち基金：8,449千円）

<アウトカム指標>

2025年における本県介護職員不足数の見込み（1,805人）のうち、1割程度の受入れ。

<アウトプット指標>

現地説明会に参加する介護施設・事業所数 10事業所。

<アウトカムとアウトプットの関連>

海外において説明会を開催し、県内の介護事業所における外国人介護人材の受入を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。

<事業の内容>

ミャンマー連邦共和国において、日本への留学を希望する外国人及び特定技能（1号）を希望する外国人を対象に、県内介護施設職員による現地説明会等を開催し、県内介護施設における受入を促進する。

(2) 令和2年度交付状況等について

- ① 令和2年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和2年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

③前年度基金事業における主な取組例の事後評価

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（介護分）

3. 介護施設等の整備に関する事業

5. 介護従事者の確保に関する事業

3. 介護施設等の整備に関する事業 【事後評価】

介護サービス提供基盤等整備事業【北海道】 総事業費(計画期間の総額):1,040,460 千円(うち基金1,040,460千円)

1) 目標の達成状況

第7期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類	令和元年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4,566	99.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	229	65.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,231	89.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,519	90.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	15,417	96.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	698	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,785	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,075	87.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	155,963	89.1%

2) 見解

《令和元年度》

北海道全体では、第7期計画において、夜間対応型訪問介護にサービス量の減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

5. 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

介護助手導入支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：6,000千円（うち基金：6,000千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数27,818人（平成29年度）を令和2年度までに32,513人にする。<令和元年：28,925人>

<アウトプット指標>

10施設にて実施し、40名の就労につなげる。<令和元年：19施設、35名>

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護助手を育成し、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

<事業の内容>

事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成する。

具体的には、介護助手が担う周辺業務の切り出し・整理、折り込みチラシ等で介護助手の募集・説明会の開催、説明会参加者との就労マッチング、雇用契約を締結し、OJT研修による介護助手の育成・労働環境の整備、振り返り・継続雇用を実施する。

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：83,223千円（うち基金：83,223千円）

<アウトカム指標>

介護人材確保目標 2,500人（うち北部 350人）<令和元年：2,523人（うち北部365人）>
（新たに介護サービスに携わる職員数 7,500 人（平成30～令和2年度））

<アウトプット指標>

宣言事業者700 認証事業者300<令和元年：宣言事業者508、認証事業者291>

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護事業所の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援

（1）介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。

（2）これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。

（3）介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

5. 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

介護に関する入門的研修【沖縄県】

総事業費（計画期間の総額）：16,346千円（うち基金：16,346千円）

<アウトカム指標>

介護人材の確保<介護に関する入門的研修を契機とした介護分野への参入>

<アウトプット指標>

介護に関する入門的研修の修了者 200名程度<令和元年：306名>

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。

<事業の内容>

これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。

○ 実施にあたり、住民への広い周知や地域の実情に応じた開催時期とするため、開催地の市町村や関係機関との連携に重きを置いた。

例) 高校が所在する地域での夏休みの開催、地域の大きな行事との日程重複の回避 等

○ 本県は島しょ県であり、小規模離島では島外からの介護人材の確保が難しく、島内で育成を図る必要があるため、多くの小規模離島町村で同研修を開催することとしている。

また、入門的研修開催後は、参加者のステップアップを図るため、小規模離島町村や介護事業所が主体となり、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修を開催することとしている。

5. 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

外国人介護職員の確保・定着支援事業【長崎県】

総事業費（計画期間の総額）：9,321千円（うち基金：9,321千円）

<アウトカム指標>

2025年（令和7年）における県内介護職員数・・・33,012人<令和元年：28,836人>

<アウトプット指標>

奨学金の貸付者数：10人<令和元年：0人（令和2年：27人）>

<アウトカムとアウトプットの関連>

留学生への支援を行うことで長崎県への留学に誘導するとともに、将来、在留資格「介護」で働きうる人材を育成する。

<事業の内容>

外国人介護職員の確保・定着を図るため、以下の取組を実施。

(1)外国人介護人材受入対策協議会の設置（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

外国人の受入に積極的な事業所等で構成する外国人受入対策協議会を設置、外国人確保の課題及び解決に向けた取組を検討。

(2)県内介護事業所向け受入促進セミナーの実施（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

県内介護事業所向けに受入の方法や事例等のセミナーを実施。

(3)介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給支援事業（外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業）

留学生に奨学金等の貸付を行う介護施設等に貸付経費を支援。

(4)介護福祉士資格の取得を目指す留学生の受入介護事業所等とのマッチング支援事業（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等と関係を構築。本県介護事業所・介護福祉士養成施設等とのマッチングを推進。

（３）令和３年度内示状況について

令和3年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模
01 北海道	37.0億円	55.5億円	25 滋賀県	7.5億円	11.2億円
02 青森県	4.6億円	6.9億円	26 京都府	10.0億円	15.0億円
03 岩手県	4.4億円	6.6億円	27 大阪府	31.8億円	47.8億円
04 宮城県	9.4億円	14.1億円	28 兵庫県	24.0億円	36.0億円
05 秋田県	2.4億円	3.6億円	29 奈良県	6.3億円	9.4億円
06 山形県	1.2億円	1.8億円	30 和歌山県	7.3億円	11.0億円
07 福島県	14.5億円	21.7億円	31 鳥取県	3.2億円	4.9億円
08 茨城県	11.1億円	16.6億円	32 島根県	3.6億円	5.3億円
09 栃木県	4.5億円	6.8億円	33 岡山県	1.1億円	1.6億円
10 群馬県	4.6億円	6.8億円	34 広島県	4.6億円	7.0億円
11 埼玉県	11.7億円	17.5億円	35 山口県	3.7億円	5.6億円
12 千葉県	12.5億円	18.7億円	36 徳島県	5.2億円	7.8億円
13 東京都	92.7億円	139.1億円	37 香川県	0.8億円	1.2億円
14 神奈川県	30.4億円	45.6億円	38 愛媛県	5.1億円	7.6億円
15 新潟県	1.4億円	2.0億円	39 高知県	1.0億円	1.5億円
16 富山県	1.0億円	1.5億円	40 福岡県	17.8億円	26.7億円
17 石川県	2.0億円	3.0億円	41 佐賀県	3.6億円	5.4億円
18 福井県	4.8億円	7.1億円	42 長崎県	4.9億円	7.3億円
19 山梨県	1.8億円	2.6億円	43 熊本県	8.3億円	12.5億円
20 長野県	13.1億円	19.6億円	44 大分県	2.3億円	3.5億円
21 岐阜県	4.1億円	6.2億円	45 宮崎県	5.6億円	8.4億円
22 静岡県	10.4億円	15.6億円	46 鹿児島県	5.8億円	8.6億円
23 愛知県	8.7億円	13.0億円	47 沖縄県	9.9億円	14.9億円
24 三重県	6.7億円	10.0億円	合 計	468.2億円	702.4億円

令和3年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模
01 北海道	23.6億円	35.5億円	25 滋賀県	5.3億円	7.9億円
02 青森県	1.9億円	2.9億円	26 京都府	6.5億円	9.7億円
03 岩手県	3.2億円	4.9億円	27 大阪府	22.8億円	34.1億円
04 宮城県	3.2億円	4.8億円	28 兵庫県	5.2億円	7.8億円
05 秋田県	0.2億円	0.4億円	29 奈良県	5.0億円	7.6億円
06 山形県	0.0億円	0.1億円	30 和歌山県	5.6億円	8.3億円
07 福島県	8.2億円	12.3億円	31 鳥取県	1.9億円	2.9億円
08 茨城県	8.1億円	12.1億円	32 島根県	1.8億円	2.7億円
09 栃木県	3.0億円	4.4億円	33 岡山県	0.0億円	0.0億円
10 群馬県	1.2億円	1.8億円	34 広島県	1.0億円	1.5億円
11 埼玉県	4.8億円	7.1億円	35 山口県	2.7億円	4.0億円
12 千葉県	8.4億円	12.6億円	36 徳島県	2.8億円	4.2億円
13 東京都	58.7億円	88.1億円	37 香川県	0.0億円	0.0億円
14 神奈川県	18.7億円	28億円	38 愛媛県	1.6億円	2.4億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	0.0億円	0.0億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円	40 福岡県	9.8億円	14.7億円
17 石川県	0.8億円	1.3億円	41 佐賀県	1.3億円	2.0億円
18 福井県	2.7億円	4.0億円	42 長崎県	3.5億円	5.2億円
19 山梨県	1.3億円	1.9億円	43 熊本県	5.2億円	7.8億円
20 長野県	11.1億円	16.7億円	44 大分県	0.8億円	1.1億円
21 岐阜県	0.7億円	1.1億円	45 宮崎県	2.6億円	3.9億円
22 静岡県	4.9億円	7.4億円	46 鹿児島県	3.2億円	4.8億円
23 愛知県	0.4億円	0.6億円	47 沖縄県	4.2億円	6.2億円
24 三重県	2.4億円	3.6億円	合 計	260.2億円	390.4億円

令和3年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和3年度予算 基金規模
01 北海道	13.3億円	20.0億円	25 滋賀県	2.2億円	3.3億円
02 青森県	2.7億円	4.1億円	26 京都府	3.5億円	5.2億円
03 岩手県	1.1億円	1.7億円	27 大阪府	9.1億円	13.6億円
04 宮城県	6.2億円	9.2億円	28 兵庫県	18.8億円	28.2億円
05 秋田県	2.2億円	3.2億円	29 奈良県	1.2億円	1.9億円
06 山形県	1.1億円	1.7億円	30 和歌山県	1.8億円	2.7億円
07 福島県	6.3億円	9.4億円	31 鳥取県	1.3億円	1.9億円
08 茨城県	3.0億円	4.5億円	32 島根県	1.8億円	2.6億円
09 栃木県	1.6億円	2.4億円	33 岡山県	1.1億円	1.6億円
10 群馬県	3.4億円	5.1億円	34 広島県	3.6億円	5.4億円
11 埼玉県	6.9億円	10.4億円	35 山口県	1.1億円	1.6億円
12 千葉県	4.1億円	6.2億円	36 徳島県	2.4億円	3.7億円
13 東京都	34.0億円	51.0億円	37 香川県	0.8億円	1.2億円
14 神奈川県	11.7億円	17.6億円	38 愛媛県	3.5億円	5.2億円
15 新潟県	1.4億円	2.0億円	39 高知県	1.0億円	1.5億円
16 富山県	1.0億円	1.5億円	40 福岡県	8.0億円	12.0億円
17 石川県	1.2億円	1.8億円	41 佐賀県	2.2億円	3.4億円
18 福井県	2.1億円	3.1億円	42 長崎県	1.4億円	2.1億円
19 山梨県	0.5億円	0.7億円	43 熊本県	3.1億円	4.7億円
20 長野県	2.0億円	3.0億円	44 大分県	1.6億円	2.3億円
21 岐阜県	3.4億円	5.1億円	45 宮崎県	3.0億円	4.5億円
22 静岡県	5.5億円	8.2億円	46 鹿児島県	2.6億円	3.8億円
23 愛知県	8.3億円	12.5億円	47 沖縄県	5.8億円	8.6億円
24 三重県	4.3億円	6.5億円	合 計	208.0億円	312.0億円